

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 高校教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	グローバル人材育成プログラム		
施策名	【重点】子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	3	6	9	12
現況値	8校(2015年度)	実績値	3	8	11	
目標値	20校	達成率	100%	133.3%	122.2%	
備考	各年度の目標値は現況値からの増加数	達成度	4	5	5	

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県民生活部 国際課	岡山発！留学生倍増計画	<p>実施目的 大学生等の海外留学を促進し、実践的な語学力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成する。</p> <p>成果・課題 留学促進フェア等の開催により、県内の留学生数は1,379人で、達成率202.8%となったところである。引き続き、留学促進フェア等における留学に関する情報発信や周知・広報、関係機関との相談機会の提供等により、学生の留学への関心・意欲の喚起に努める。</p>	4
教育委員会 高校教育課	おokayamaの高校生留学支援事業	<p>実施目的 グローバル人材に必要な語学力、コミュニケーション能力等を育成するため、本県高校生の留学への意識付けと留学促進のための環境を整備する。</p> <p>成果・課題 留学コーディネーターの配置により、県立学校の姉妹校提携が拡大されるとともに、留学フェアの開催による高校生の留学への意識付けや、短期留学プログラムの開発及び実施等により、県立高等学校における高校生の留学者数は着実な伸びを見せていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、今年度の留学者数は大幅に減少した。今後の事業展開については、ICTの活用等も視野に検討する必要がある。</p>	2	
教育委員会 義務教育課	英語力向上ICT教材活用事業	<p>実施目的 小学校英語の教科化や中学校英語の高度化等を踏まえ、小中学校の英語の授業でICT教材を活用し、児童生徒の英語の聞く・話す能力の育成を図る。</p> <p>成果・課題 オンライン英会話や発話診断を楽しむに児童生徒が多く、積極的に取り組もうとする意欲が高まった。また、日頃の授業で習った言葉を活用する場面が設定できることから活用型の授業づくりにつながる。一方、一斉にパソコンをネットワークに接続する際、フリーズする等の不具合が見られることがあり、動作環境に課題がある。</p>	3	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
教育委員会 高校教育課	国際バカロレア（IB）の趣旨を踏まえた教育の推進	実施目的 平成30年2月に提出された「国際バカロレアに関する調査・研究報告」において提案された事項について、研究協力校、県教育委員会、県総合教育センターが連携して研究を行うとともに、成果の県下への普及を図る。	4
		成果・課題 研究協力校による公開授業、授業実践等により教育手法の研究を進め、演習教材に係る資料を作成した。今後は、演習教材の活用や、公開授業の実施等により、研究成果を県下に普及していく必要がある。また、教員及び生徒の英語力の向上も課題である。	
平均			3.3

4 施策達成レベル

4.7	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>海外の学校と姉妹校提携を締結している県立学校数は、年次目標を達成している。</p> <p>また、全国調査における本県の高校3年生の英語力は、平成30（2018）年度と比較して上昇（平成30（2018）年度：45.7%→令和元（2019）年度：46.8%）するとともに、全国平均を上回っている。</p> <p>さらに、全国調査における本県の中学校3年生の英語力も、平成30（2018）年度と比較して上昇（平成30（2018）年度：37.7%→令和元（2019）年度：43.5%）している。</p>
--

6 今後の施策推進に向けての課題

<p>海外の学校との姉妹校提携の拡大や、留学フェアの開催等による意識付けの取組の充実をさらに進めていくとともに、ICTの活用や留学生等との交流等により、日本に居ながらにして、海外の高校生や大学生等と交流する機会の充実を図る必要がある。</p> <p>また、全国調査における本県の中学校3年生の英語力は、依然として全国平均を下回っていることから、効果的な指導方法等を全県に普及する必要がある。</p>

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 高校教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	グローバル人材育成プログラム		
施策名	【重点】グローバル化に対応した教員の育成と確保		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○英検準一級以上等を取得している英語担当教員の割合(中学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	35.0	40.0	45.0	50.0
現況値	23.1%(2015年度)	実績値	28.5	34.2	39.3	
目標値	50.0%	達成率	81.4%	85.5%	87.3%	
備考		達成度	3	3	3	

指標名	○英検準一級以上等を取得している英語担当教員の割合(高等学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	75.0	75.0	75.0	75.0
現況値	55.6%(2015年度)	実績値	76.9	86.0	85.1	
目標値	75.0%	達成率	102.5%	114.7%	113.5%	
備考		達成度	4	4	4	

3 事務事業評価

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	英語指導パワーアッププロジェクト	<p>実施目的 外部検定試験を活用した教員の英語力の把握や、民間事業者等と連携した教員研修の充実等により、英語指導の質的向上を図るとともに、グローバル化に対応できる教員の育成を図る。</p> <p>成果・課題 小中学校種共に、研修を英語で行ったことにより、教員にとって英語使用の良い機会となり、自身の英語力向上への意識づけとなっており、個人的な検定受検やTOEIC-IPテスト受検の増加につながった。研修内容については、より実践的な内容が求められている。</p>	3

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	英語指導エキスパート派遣事業	<p>実施目的 指導力のある退職教員等を派遣し、中学校の英語の授業改善を図る。</p> <p>成果・課題 中学校の英語の学力向上に向け、指導力のある退職教員等を継続的に派遣し、特に若手教員を中心に英語の教科指導力の向上を図るための指導を行った。派遣対象校や指導頻度の拡大のためには、人員の確保が課題である。</p>	3

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

3.4	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

本県の高等学校英語担当教員の英検準一級以上等の取得率は、全国平均を大きく上回っている。また、本県の中学校英語担当教員の英検準一級以上等の取得率も上昇し、全国平均も上回った。（平成30（2018）年度：34.2%→令和元（2019）年度：39.3%）

さらに、ネイティブ・スピーカーや外国語指導助手の県立学校への配置等により、グローバル化に対応できる教員の育成が図られた。

6 今後の施策推進に向けての課題

指導力のある退職教員等を派遣し、中学校の英語の授業改善を図る「英語指導エキスパート派遣事業」については、派遣対象校や指導頻度の拡大のために、人員の確保が課題である。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 高校教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	グローバル人材育成プログラム		
施策名	【重点】科学技術教育の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○国際科学コンテスト(理科4分野)における国内大会の参加者数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	280	300	320	350
現況値	253人/年(2015年度)	実績値	361	343	358	
目標値	350人/年	達成率	128.9%	114.3%	111.9%	
備考	理科4分野の国内大会(物理チャレンジ・化学がラブリ・日本生物学オリンピック・日本地学オリンピック)への参加者数	達成度	5	4	4	

3 事務事業評価

教育委員会 高校教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	サイエンスチャレンジ	<p>実施目的 他者と協働してコミュニケーションを取りながら、課題発見・解決を行う力を養い、理数好きの裾野を広げるとともに、更なる資質能力の伸長を図る。</p> <p>成果・課題 国際科学コンテスト国内大会の参加者数は、前年度の実績値及び目標値を上回っており、科学に関する興味・関心の高揚及び学力の向上に繋がっている。今後も、更なる内容の充実を図るとともに、全国大会で優秀な成績を収める生徒数を増大させるため、中学校段階からの人材育成を図る必要がある。</p>	5
平均			5.0

4 施策達成レベル

4.2	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

国際科学コンテスト(理科4分野)における国内大会の参加者数は、平成30(2018)年度の実績値及び目標値を上回っており、科学に関する興味・関心の高揚及び学力の向上に繋がっている。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後も更なる内容の充実を図るとともに、国際大会や全国大会で優秀な成績を収める生徒数を増大させるため、中学校段階からの人材育成を図る取組が引き続き必要である。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 高校教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	グローバル人材育成プログラム		
施策名	【重点】情報化社会に対応した教育		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	5	10	15	22
現況値	2団体/年(2015年度)	実績値	10	10	11	
目標値	22団体/年	達成率	200%	100%	73.3%	
備考	全国レベルのプログラミングコンテストへの参加数	達成度	5	4	2	

3 事務事業評価

教育委員会 高校教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	プログラミングコンテストへの道	<p>実施目的 情報化社会においては、情報活用能力の育成が求められており、プログラミングや情報セキュリティなどのICT教育の充実に努め、子どもたちのICTに対する興味を育むとともに、多様化する課題にICTを活用して創造的に取り組む力の育成を図る。</p> <p>成果・課題 著名なプログラマーによる講演会の実施などにより、生徒の興味・関心の喚起に繋がり、プログラミングコンテストにおける参加数は昨年度から増加したが、目標値は未達成となった。今後、コンテスト参加に直接繋がるよう、研修講座の更なる内容の精選を図るとともに、参加者数を計画的に増加させるために目標を各校へ示す必要がある。</p>	2
平均			2.0

4 施策達成レベル

2.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>「プログラミングコンテストへの道」事業において、著名なプログラマーによる講演会の実施などにより、生徒の興味関心の喚起に繋がり、プログラミングコンテストにおける一定の参加数に寄与した。 また、令和2(2020)年度からの小学校におけるプログラミング教育必修化に向け、指導法の研修講座や体験研修等を実施し、教員の指導力向上を図った。</p>

6 今後の施策推進に向けての課題

<p>今後、全国レベルのプログラミングコンテストへの参加者の増加に向け、「プログラミングコンテストへの道」事業の講座内容の更なる精選・充実に努めるとともに、参加者数を計画的に増加させるために目標数を各校へ示す等の取組を行う必要がある。 また、プログラミング教育の必修化により、小・中・高で発達段階に応じた継続的な取組が必要である。</p>

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	教育委員会 高校教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活	
戦略プログラム	グローバル人材育成プログラム	
施策名	【推進】時代の変化に対応した魅力ある学校づくり	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
教育委員会 高校教育課	おかやま創生を担う若い力の育成(高校パワーアップ事業)	実施目的 地域の課題やニーズを踏まえ、おかやま創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を図り、今後、おかやま創生のモデルとして、県下への展開を行う。	4
		成果・課題 地域で役立ちたいと思う生徒の割合は、目標値を達成しており、一定の成果が見られる。引き続き、これまでの取組の成果を県下に普及させるとともに、持続可能な体制の構築に向けて、地域関係者との連携を強化する必要がある。	
教育委員会 高校教育課	高等学校魅力化推進事業	実施目的 平成31年2月に策定した岡山県立学校教育体制整備実施計画を踏まえ、県立高校の魅力化を推進する。	3
		成果・課題 事業実施校においては、地元の自治体や企業との連携に基づく取組を進めており、事業に併せて予算措置を講ずる自治体も見られる等、一定の成果が認められる。一方で、地域との連携に関し、地元の自治体間で取組に温度差が生じている等の課題もあり、連絡協議会を早期に実施することにより事例を共有する等、県下一丸となって取組を進める必要がある。	
平均			3.5

4 施策達成レベル

3.5	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

岡山県高等学校教育研究協議会(高教研)の提言を踏まえて策定した、「岡山県立高等学校教育体制整備実施計画」に基づき、モデル校において、地元の自治体や企業との連携を基盤とし、時代の変化や地域の状況に応じた魅力ある学校づくりを推進した。

6 今後の施策推進に向けての課題

地元の自治体や企業との連携に関し、モデル校間における取組の差が生じている等の課題が見られる。
引き続き、連絡協議会を早期に実施することにより好事例を共有する等、県下一丸となって取組を進める必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	教育委員会 高校教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活	
戦略プログラム	グローバル人材育成プログラム	
施策名	【推進】大学等との連携	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
教育委員会 高校教育課	高大連携の推進	実施目的 専門的な知見・資源を有する大学等との連携を推進し、生徒の学習活動の充実等を図る。	2
		成果・課題 大学教員による高等学校での講義や、高校生向けの大学主催講座の設定等の形態による連携が行われている。一方で、実施していない学校の固定化や、大学進学希望者が少ない高校における実施の少なさなどの課題があり、連携事例の共有などを図ることで連携を促進する必要がある。	
教育委員会 生涯学習課	子ども応援人材バンク	実施目的 企業・団体・大学等が持っている専門的な知識や経験などを学校教育に取り入れながら、子どもの豊かな学びや成長を支援する体制を構築する。	4
		成果・課題 子ども応援人材バンクパンフレット配布や生涯学習センターホームページへの掲載などの広報により、多くの学校に周知することができ活用された。学校と企業のマッチングを学習相談員が行うことで、効率的な運用ができた。	
平均			3.0

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

多くの高等学校が高大連携を実施しており、大学教員による高等学校での講義や、高校生向けの大学主催講座の設定等の学習活動の充実が図られている。
 また、岡山大学教育学部と連携協力会議を開催し、教員養成や教員研修、学校教育上の諸課題への対応に関する事項等において協議を行い、取組を実施した。
 さらに、企業等との連携について、子ども応援人材バンクの活用件数は着実に伸びており、学校、企業双方に本事業が定着しつつある。

6 今後の施策推進に向けての課題

高大連携の取組を実施していない学校が固定化されていることや、大学進学希望者が少ない高校における実施の少なさなどの課題があり、引き続き、事例の共有化を図ること等により連携を促進を図る必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	県民生活部 国際課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	グローバル人材育成プログラム		
施策名	【推進】多文化共生の地域づくりの推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活部 国際課	岡山国際交流センター管理運営事業	実施目的	県民と在住外国人との交流を深め、互いの文化を理解し、多様性を受け入れ、地域社会で共に生きていく多文化共生の地域づくりを進める。	3
		成果・課題	多言語による生活相談・情報提供や日本語講座の開設、各種交流会の開催など、多文化共生の地域づくりに向けた取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業を休止したこと等から、目標値を下回った。今後は、引き続き、参加者のニーズに対応できるよう、事後アンケート等の実施により、事業内容の改善や工夫を図る。	

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

多言語による生活相談・情報提供のほか、日本語講座の開設や通訳ボランティアの養成等のコミュニケーション支援、各種交流会の開催等を通じた国際理解の促進など、多文化共生の地域づくりを推進した。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後、県内の在住外国人はますます増加することが見込まれることから、社会情勢や地域の実情の把握に努めるとともに、様々なニーズに対応できるよう、事業内容の改善や工夫を図るなど、きめ細やかに事業を実施していく必要がある。